

平成24年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成24年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,541億4千1百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
行政コスト合計	554,141	553,375	766
人に係るコスト	200,634	201,488	854
物に係るコスト	147,889	148,195	306
移転支的的なコスト	187,981	185,507	2,474
その他のコスト	17,637	18,185	548
収入合計	13,735	13,239	496

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、2,006億3千4百万円で、行政コスト全体の36.2%に相当します。

2. 物に係るコスト

24年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,478億8千9百万円で、行政コスト全体の26.7%に相当します。

3. 移転支的的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支的的なコスト」は、1,879億8千1百万円で、行政コスト全体の33.9%に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、176億3千7百万円で、行政コスト全体の3.2%に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、82億4千9百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が54億8千6百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,569億1千6百万円で全体の28.3%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,290億4千7百万円で教育費全体の82.2%となっています。

次に福祉が961億6千3百万円で全体の17.4%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等752億5千2百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付(扶助費)124億6千9百万円が全体の91.2%を占めています。

産業振興は921億1千8百万円で全体の16.6%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が441億4千6百万円で産業振興全体の47.9%を占めています。

生活インフラ・国土保全是820億2千3百万円で全体の14.8%であり、主なものは減価償却費640億8千1百万円(78.1%)や、他団体への公共資産整備補助金等52億2千万円(6.4%)です。

以下、警察 393億7千5百万円(7.1%)
総務 291億3千1百万円(5.3%)
環境衛生 246億9千7百万円(4.5%) などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計(一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く)

作成基準日 平成25年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成24年度までの決算統計(地方財政状況調査)データを用いて作成。
発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、
普通建設事業費(他団体への補助金等)

その他のコスト 公債費(利子分のみ)、不納欠損額等

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	170,719,096	30.8%	5,771,619	109,693,380	3,497,080	3,758,725	11,616,129	27,390,668	8,134,599	856,896			
	(2)退職手当引当金繰入等	19,222,001	3.5%	391,765	12,435,596	366,469	393,887	1,083,585	3,196,556	1,264,346	89,797			
	(3)賞与引当金繰入額	10,692,768	1.9%	217,930	6,917,643	203,858	219,111	602,775	1,778,172	703,327	49,952			
	小計	200,633,865	36.2%	6,381,314	129,046,619	4,067,407	4,371,723	13,302,489	32,365,396	10,102,272	996,645			
2	(1)物件費	18,421,395	3.3%	718,504	3,926,029	1,135,154	1,528,095	4,795,119	3,559,238	2,566,616	192,640			0
	(2)維持補修費	5,666,336	1.0%	4,249,175	334,856	4,864	16,943	215,563	366,861	475,143	2,931			
	(3)減価償却費	123,801,124	22.3%	64,080,858	7,177,046	594,122	613,132	44,146,256	2,871,166	4,318,544	0			
	小計	147,888,855	26.7%	69,048,537	11,437,931	1,734,140	2,158,170	49,156,938	6,797,265	7,360,303	195,571			0
3	(1)社会保障給付	23,147,775	4.2%		219,449	12,468,804	10,457,906	1,616						
	(2)補助金等	133,207,735	24.0%	552,786	15,470,884	75,252,373	6,479,141	12,557,831	212,649	7,792,767	149,676			14,739,628
	(3)他会計等への支出額	915,211	0.2%	819,801	0	0	0	95,410	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	30,709,970	5.5%	5,220,323	740,684	2,639,906	1,230,314	17,003,267	0	3,875,476	0			0
	小計	187,980,691	33.9%	6,592,910	16,431,017	90,361,083	18,167,361	29,658,124	212,649	11,668,243	149,676			14,739,628
4	(1)支払利息	17,321,097	3.1%									17,321,097		
	(2)回収不能見込計上額	316,393	0.1%										316,393	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	17,637,490	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,321,097	316,393	0
経常行政コスト a		554,140,901		82,022,761	156,915,567	96,162,630	24,697,254	92,117,551	39,375,310	29,130,818	1,341,892	17,321,097	316,393	14,739,628
(構成比率)				14.8%	28.3%	17.4%	4.5%	16.6%	7.1%	5.3%	0.2%	3.1%	0.1%	2.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,249,189		1,424,488	71,345	618,326	309,890	358,503	1,409,584	93,784	0			3,963,269	
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,486,216		2,876,591	33,515	1,467	665	619,846	0	0	0			1,954,132	
経常収益合計 (b + c) d		13,735,405		4,301,079	104,860	619,793	310,555	978,349	1,409,584	93,784	0			5,917,401	
d / a		2.5%		5.2%	0.1%	0.6%	1.3%	1.1%	3.6%	0.3%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a - d		540,405,496		77,721,682	156,810,707	95,542,837	24,386,699	91,139,202	37,965,726	29,037,034	1,341,892	17,321,097	316,393	14,739,628	5,917,401

**平成24年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,404億5百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、107億5千4百万円となる一方、地方税1,105億9千5百万円や地方交付税2,247億2千6百万円、補助金等1,140億7千7百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆4,662億7千8百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成24年度	平成23年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,518,134	2,577,869	59,735	2.3
純経常行政コスト	540,405	540,136	269	0.0
一般財源	384,758	379,197	5,561	1.5
地方税	110,595	109,751	844	0.8
地方交付税	224,726	225,195	469	0.2
その他	49,436	44,251	5,185	11.7
補助金等受入	114,077	114,810	733	0.6
臨時損益	10,754	13,986	3,232	23.1
資産評価替	468	380	88	23.2
期末純資産残高	2,466,278	2,518,134	51,856	2.1

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,518,133,718	1,341,514,493	1,754,044,088	578,396,712	971,849
純経常行政コスト	540,405,496			540,405,496	
一般財源					
地方税	110,595,189			110,595,189	
地方交付税	224,726,341			224,726,341	
その他行政コスト充当財源	49,436,243			49,436,243	
補助金等受入	114,077,415	46,320,458		67,756,957	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,996,513			1,996,513	
国営土地改良負担計上額等	4,480,642			4,480,642	
損失補償等引当金繰入等	4,276,500			4,276,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,308,803	2,308,803	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			41,544,576	41,544,576	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		10,843,897	52,292,230	63,136,127	
減価償却による財源増		46,421,327	77,379,797	123,801,124	
地方債償還に伴う財源振替			85,567,985	85,567,985	
資産評価替えによる変動額	468,013				468,013
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,466,277,768	1,330,569,727	1,753,793,425	619,525,246	1,439,862

平成24年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っていますが、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っているため、当期収支は65億9百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	525,878	398,145	127,733	523,865	400,203	123,662	4,071
公共資産整備収支	93,896	131,833	37,937	87,476	132,381	44,905	6,968
投資・財務的収支	56,747	140,034	83,287	61,919	146,114	84,195	908
当期収支	676,521	670,012	6,509	673,260	678,698	5,438	11,947
期首資金残高	/		18,167	/		23,605	5,438
期末資金残高	/		24,676	/		18,167	6,509

〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,258億7千8百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で3,981億4千5百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,277億3千3百万円の黒字となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で938億9千6百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,318億3千3百万円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、379億3千7百万円の収支不足が生じています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で567億4千7百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,400億3千4百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、832億8千7百万円の不足となっています。

資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	198,546,578
物件費	18,421,395
社会保障給付	23,147,775
補助金等	132,707,735
支払利息	17,321,097
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	337,413
その他支出	7,662,849
支出合計	398,144,842
地方税	110,549,142
地方交付税	224,726,341
国県補助金等	62,770,424
使用料・手数料	4,878,725
分担金・負担金・寄附金	1,960,885
諸収入	8,970,622
地方債発行額	68,880,258
基金取崩額	24,218,349
その他収入	18,923,596
収入合計	525,878,342
経常的収支額	127,733,500

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	100,568,564
公共資産整備補助金等支出	31,263,927
他会計等への建設費充当財源繰出支出	904
支出合計	131,833,395
国県補助金等	40,463,094
地方債発行額	44,391,942
基金取崩額	3,214,145
その他収入	5,826,692
収入合計	93,895,873
公共資産整備収支額	37,937,522

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,766
貸付金	38,309,764
基金積立額	14,668,643
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	576,894
地方債償還額	86,438,216
長期未払金支払支出	0
支出合計	140,034,283
国県補助金等	10,843,897
貸付金回収額	39,117,830
基金取崩額	753,839
地方債発行額	130,700
公共資産等売却収入	1,119,683
その他収入	4,781,834
収入合計	56,747,783
投資・財務的収支額	83,286,500

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,509,478
期首歳計現金残高	18,166,747
期末歳計現金残高	24,676,225

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成24年度における一時借入金の借入限度額は、120,000,000千円です。

支払利息のうち一時借入金利子は、697千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	694,688,745
繰越金	18,166,747
地方債発行額	113,402,900
財政調整基金等取崩額	3,740,000
支出総額	670,012,520
地方債償還額	103,758,616
財政調整基金等積立額	477,048
基礎的財政収支	<u>6,397,758</u>

【参 考】

平成 24 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 25% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 25% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（財）ながさき地域政策研究所、（株）対馬空港ターミナル、（株）長崎空港ビルディング、
（株）長崎国際空港貨物ターミナル、（財）長崎県国際交流協会、（財）長崎ミュージアム振興財団、
（財）県民ボランティア振興財団、（財）長崎県食鳥肉衛生協会、（財）長崎県浄化槽協会、
（財）長崎県すこやか長寿財団、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（財）長崎県産業振興財団、
（財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（財）五島栽培漁業振興公社、
（財）有明海水産振興基金、（財）壱岐栽培漁業振興公社、（財）西彼地区栽培漁業推進基金、
（財）橘湾栽培漁業推進基金、（財）対馬栽培漁業振興公社、（財）伊万里湾栽培漁業推進基金、
（財）長崎県農林水産業担い手推進基金、（財）長崎県農業振興公社、（財）長崎県園芸振興基金
協会、（財）諫早湾地域振興基金、（社）長崎県林業公社、（財）長崎県建設技術研究センター、
（財）石木ダム地域振興対策基金（財）長崎県育英会、（財）長崎県暴力追放運動推進センター、
（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（ 32 団体）

平成24年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,649,222	3,700,815	101.4	3,835,286	105.1
	投 資 等	219,343	218,860	99.8	262,458	119.7
	流 動 資 産	47,321	70,999	150.0	95,384	201.6
	繰 延 勘 定	-	-	-	324	-
	資 産 計	3,915,886	3,990,674	101.9	4,193,452	107.1
負 債	固 定 負 債	1,264,866	1,282,250	101.4	1,365,132	107.9
	流 動 負 債	184,742	188,473	102.0	198,806	107.6
	負 債 計	1,449,608	1,470,723	101.5	1,563,938	107.9
純 資 産 計		2,466,278	2,519,950	102.2	2,629,513	106.6
負 債 ・ 純 資 産 計		3,915,886	3,990,673	101.9	4,193,451	107.1

純 資 産 比 率	63.0	63.1	-	62.7	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成24年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A + B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	2,520,032,498		40,954,989	6,835,364	267,739	8,961,251	2,577,051,841	2,571,533,233
教育	247,746,318						247,746,318	247,746,318
福祉	8,261,457						8,261,457	8,261,457
環境衛生	7,519,489						7,519,489	7,519,489
産業振興	751,105,963	20,931					751,126,894	751,126,894
警察	45,978,190						45,978,190	45,978,190
総務	67,075,528						67,075,528	67,075,528
その他								
有形固定資産計	3,647,719,443	20,931	40,954,989	6,835,364	267,739	8,961,251	3,704,759,717	3,699,241,109
(2) 無形固定資産					582	37,490	38,072	38,072
(3) 売却可能資産	1,502,946					32,859	1,535,805	1,535,805
公共資産合計	3,649,222,389	20,931	40,954,989	6,835,364	268,321	9,031,600	3,706,333,594	3,700,814,986
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,107,271		10,000		599,930	150,200	47,867,401	47,584,511
(2) 貸付金	51,488,277						51,488,277	50,426,877
(3) 基金等	117,520,776						117,520,776	117,520,776
(4) 長期延滞債権	3,377,905		8,111			71,206	3,457,222	3,457,222
(5) その他						21,859	21,859	21,859
(6) 回収不能見込額	151,719						151,719	151,719
投資等合計	219,342,510		18,111		599,930	243,265	220,203,816	218,859,526
3. 流動資産								
(1) 資金	46,258,464	66	23,244	725,710	1,080,574	581,762	48,669,820	48,673,339
(2) 未収金	1,066,085	169	3,112		6,873	426,389	1,502,628	1,501,177
(3) 販売用不動産			3,814,267		16,903,323		20,717,590	20,717,590
(4) その他					47,289	62,843	110,132	110,132
(5) 回収不能見込額	3,314						3,314	3,314
流動資産合計	47,321,235	235	3,840,623	725,710	18,038,059	1,070,994	70,996,856	70,998,924
4. 繰延勘定								
資産合計	3,915,886,134	21,166	44,813,723	7,561,074	18,906,310	10,345,859	3,997,534,266	3,990,673,436
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,064,982,643	2,296	12,749,370	1,864,132		893,436	1,080,491,877	1,080,491,877
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	1,658,153						1,658,153	1,658,153
(4) 引当金	198,225,368				60,604	1,764,844	200,050,816	200,050,816
(うち 退職手当等引当金)	193,948,868					1,550,542	195,499,410	195,499,410
(うち その他の引当金)	4,276,500				60,604	214,302	4,551,406	4,551,406
(5) その他					47,288	1,063,184	1,110,472	49,072
(うち 他会計借入金)						1,050,000	1,050,000	11,400
固定負債合計	1,264,866,164	2,296	12,749,370	1,864,132	107,892	3,721,464	1,283,311,318	1,282,249,918
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	157,441,819	14,100	1,961,776	95,646		908,436	160,421,777	160,421,777
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	2,822,489				3,452	405,617	3,231,558	3,231,546
(4) 翌年度支払予定退職手当	13,785,126					47,103	13,832,229	13,832,229
(5) 賞与引当金	10,692,768					150,379	10,843,147	10,843,147
(6) その他					52	144,575	144,627	144,627
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						11,400	11,400	11,400
流動負債合計	184,742,202	14,100	1,961,776	95,646	3,504	1,656,110	188,473,338	188,473,326
負債合計	1,449,608,366	16,396	14,711,146	1,959,778	111,396	5,377,574	1,471,784,656	1,470,723,244
[純資産の部]								
純資産合計	2,466,277,768	4,770	30,102,577	5,601,296	18,794,914	4,968,285	2,525,749,610	2,519,950,192
負債及び純資産合計	3,915,886,134	21,166	44,813,723	7,561,074	18,906,310	10,345,859	3,997,534,266	3,990,673,436

平成24年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を 加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
生活インフラ・国土保全					25,484,344	5,355,381	53,533	2,607,945,099	2,602,426,491
教育			14,230,164				491	261,976,973	261,976,973
福祉				3,021			166,013	8,430,491	8,430,491
環境衛生		31,927,145					87,450	39,534,084	39,533,863
産業振興				3,832,091		1,662,514	46,176,836	802,798,335	802,866,004
警察								45,978,190	45,978,190
総務							263,848	67,339,376	67,339,376
その他	852,746			76,562			3,646,464	4,575,772	4,575,772
有形固定資産計	852,746	31,927,145	14,230,164	3,911,674	25,484,344	7,017,895	50,394,635	3,838,578,320	3,833,127,160
(2) 無形固定資産	2,458	336,564	29,473	3,163	210	5,540	127,123	542,603	542,603
(3) 売却可能資産				6,584		69,520	3,910	1,615,819	1,616,040
公共資産合計	855,204	32,263,709	14,259,637	3,921,421	25,484,554	7,092,955	50,525,668	3,840,736,742	3,835,285,803
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	5,000	6,393,427				132,365	2,017,853	56,416,046	52,912,308
(2) 貸付金		107,377					199,182	51,794,836	45,543,317
(3) 基金等						1,100,514	42,279,044	160,900,334	160,743,965
(4) 長期延滞債権		94,854				63	2,852	3,554,991	3,554,991
(5) その他	98,867	642,565	17,613			82,162	349,783	1,212,849	19,936
(6) 回収不能見込額						145,271	19,805	316,795	316,795
投資等合計	103,867	7,238,223	17,613			1,169,833	44,828,909	273,562,261	262,457,722
3. 流動資産									
(1) 資金	382,228	6,807,248	765,735	666,284	192,412	2,137,948	5,086,420	64,708,095	64,711,614
(2) 未収金	8,666	3,468,000	11,368	1,387,550	132,131	17,647	896,723	7,424,713	6,804,679
(3) 販売用不動産				1,190,365		828,456		22,736,411	22,736,411
(4) その他	771	278,430	8,455		95	14,771	821,227	1,233,881	1,246,511
(5) 回収不能見込額			1,349			3,509	107,083	115,255	115,255
流動資産合計	391,665	10,553,678	784,209	3,244,199	324,638	2,995,313	6,697,287	95,987,845	95,383,960
4. 繰延勘定		323,991						323,991	323,991
資産合計	1,350,736	50,379,601	15,061,459	7,165,620	25,809,192	11,258,101	102,051,864	4,210,610,839	4,193,451,476
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債							160,000	1,080,651,877	1,097,282,229
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,693,693	3,835,972	3,715,691	45,906,772	56,152,128	51,222,340
(3) 長期未払金							12,946	1,671,099	1,677,076
(4) 引当金	186,513	3,991,887	1,004,856	77,841	1,729,643	1,098,474	1,256,449	209,396,479	209,396,479
(うち 退職手当等引当金)	175,713	3,991,887	1,004,856	77,841	78,674	24,356	1,029,489	201,882,226	201,882,226
(うち その他の引当金)	10,800				1,650,969	1,074,118	226,960	7,514,253	7,514,253
(5) その他	500,000		3,511,875	1,943		2,610,491	272,999	8,007,780	5,554,119
(うち 他会計借入金)	150,000							1,200,000	138,600
固定負債合計	686,513	3,991,887	4,516,731	2,773,477	5,565,615	7,424,656	47,609,166	1,355,879,363	1,365,132,243
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額					1,640,031	1,108,233	540,183	163,710,224	165,359,350
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						224,340	317,356	541,696	541,696
(3) 未払金	14,044	2,086,515	338,379	383,643	147,166	114,402	582,719	6,898,426	6,571,280
(4) 翌年度支払予定退職手当			20,760	20,606				13,873,595	13,873,595
(5) 賞与引当金	6,135		105,136	5,569		6,666	141,962	11,108,615	11,108,615
(6) その他	1,735	236,588	88,686	3,940	5,796	46,008	1,104,167	1,631,547	1,351,484
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								11,400	11,400
流動負債合計	21,914	2,323,103	552,961	413,758	1,792,993	1,499,649	2,686,387	197,764,103	198,806,020
負債合計	708,427	6,314,990	5,069,692	3,187,235	7,358,608	8,924,305	50,295,553	1,553,643,466	1,563,938,263
[純資産の部]									
純資産合計	642,309	44,064,611	9,991,767	3,978,385	18,450,584	2,333,796	51,756,311	2,656,967,373	2,629,513,213
負債及び純資産合計	1,350,736	50,379,601	15,061,459	7,165,620	25,809,192	11,258,101	102,051,864	4,210,610,839	4,193,451,476